資料3－3

20××年度神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る
予防対策取組状況調査　記入様式

（様式１事業所情報）

１　事業所情報(時点赤字修正）

事業所情報	事業所名			
	担当者氏名		連絡先電話番号	
	連絡先 E -mail			
	従業員数(人）			
	緊急連絡先		設置場所、部署等	電話番号
		平時／昼間		
		平時／夜間･休日		
		災害時／昼間		
		災害時／夜間･休日		
		災害時／その他		

2　災害予防対策の取組状況の確認

災害予防対策の取組状況について、選択肢の番号又は自由記載によりお答えください。

（1）入出荷施設・配管

入出荷施設や配管は、破損し大量流出した場合、海上漏えいや噴出火災に至る可能性があります。
このため、大量流出防止の保安設備や点検管理の状況について、次の質問にお答えください。

〇海上入出荷施設(桟橋)の津波対策　　2029　2024

	問	選択肢	回答	前回
1-1	海上入出荷施設(桟橋)における、緊急遮断装置又は緊急切り離し装置の整備状況について、回答してください。	1.全て設置済み 2.一部設置済み（前回調査時以降に追加設置実施) 3.一部設置済み（前回調査時と変更なし） 4.未整備 5.施設がない		
【1-1】にて、**5，以外を選択した場合**、回答してください。			回答	前回
1-1-1	海上入出荷施設(桟橋)における、津波時の対応規程の策定について、回答してください。 【規程の例】 関係船舶との連絡体制、荷役中止基準、作業員等の避難体制、緊急時の離桟手順、係留強化等の手順	1.策定済 2.未策定		
1-1-2	津波時の緊急時対応の訓練や教育の実施状況について、回答してください。	1.定期的に実施している 2.定期的に実施していない		

〇保温材等設置配管の外面腐食対策

※高圧ガス、危険物、毒性液体の配管について回答してください。　　毎年　前年

	問	選択肢	回答	前回
1-2	保温材等が設置された配管における、優先順位付けした点検計画の策定状況について、回答してください。	1.策定完了 2.策定作業中又は策定予定 3.未策定 4.保温材が設置された配管がない		
1-2-1	【1-2】にて、2.を選択した場合は、策定完了予定年を記載してください。			

〇既存高圧ガス配管の耐震対策　　2027　2022

	問	選択肢	回答	前回
1-3	既存高圧ガス配管[*1]における、優先順位を整理した耐震評価[*2]・改修計画の策定状況について、回答してください。	1.策定完了 2.策定作業中又は策定予定あり 3.未策定 4.別の対策を実施 5.対象配管なし		
1-3-1	【1-3】にて、2.を選択した場合は、策定完了予定年を記載してください。4.を選択した場合は、「別の対策」について、具体的に記載してください。			

*1「既存高圧ガス配管」とは、耐震告示施行前(平成12年 4 月以前)に設置した高圧ガス設備に係る地盤面上の配管（外径45mm以上のものに限る。）であって、地震防災遮断弁で区切られた間の内容積が 3 ㎥以上のもの又は、塔槽類から地震防災遮断弁までの間のもの。

*2「既存高圧ガス配管の耐震評価」とは、現行の高圧ガス設備等の耐震性能を定める告示（高圧ガス保安法告示)による評価又は既存配管系耐震診断法のガイド(平成27年 3 月高圧ガス保安協会)による簡易耐震定量評価等の手法によるもの。

（２）貯槽・タンク

貯槽類は、破損した場合、大量流出の危険性が高く、被害が広範囲に及ぶ危険性があります。
また、元弁近傍での火災に至ってしまった場合等には、元弁の速やかな閉鎖が困難となり、被害が拡大する危険性も考えられます。
このため、大量流出防止のための保安設備や点検管理の状況について、次の質問にお答えください。

○特定・準特定危険物タンク(500～１万kL)の現況　毎年

	問
2-1	保有する特定・準特定危険物タンクについて、別表「危険物タンク一覧」の内容を、2025年3月末時点の内容に修正をしてください。

○特定・準特定危険物タンク(500～１万kL)への緊急遮断措置　2025　2020

	問	選択肢	回答	前回
2-2	特定・準特定危険物タンクには、緊急遮断弁が設置されていますか。	1.全てに設置済み 2.一部設置されている 3.設置されていない 4.特定・準特定危険物タンクがない		
【2-2】にて、「2.一部設置されている/3.設置されていない」を選択した場合、次の設問に回答してください。				
	問	選択肢	回答	前回
2-3	緊急遮断弁を設置する予定はありますか。	１.今後設置予定あり ２.今後設置予定なし		
2-4	災害等により元弁を遮断する必要が生じた場合、その対応方法について、マニュアル等整備されていますか。	１.整備済み ２.今後整備する予定 ３.未整備		
2-5	災害等により元弁に近づけないなど、遮断できない状態に陥った場合、その対応方法について検討していますか。	1.検討している 2.検討する予定 3.検討していない。		
2-5-1	【2-5】にて、「1.検討している」選択した場合は、具体的な対応方法を記載してください。			
2-5-2	【2-5】にて、「2.検討する予定」選択した場合は、実施（整備） 予定年を記載してください。			

○危険物屋外タンクの側板点検　2029　2024

	問	選択肢	回答	前回
2-6	危険物屋外タンクの点検規定について、「屋外タンクの定期点検における側板の点検方法等に関する指針※」の反映状況について、回答してください。 ※平成17年３月総務省消防庁	1.反映済み 2.未反映 3.屋外タンクなし		
2-6-1	危険物屋外タンクの点検規定について、「特定屋外貯蔵タンクの側板の詳細点検に係るガイドラインについて※」の反映状況について、回答してください。※平成25年３月総務省消防庁	1.反映済み 2.未反映 3.屋外タンクなし		

（３）プラント

プラントの計器室は、災害発生時に緊急停止や状況の把握を迅速に行うため、耐震化は重要な取組みと考えています。また、フレアスタック等の緊急移送設備は、応急対応の要となる施設であることから、災害発生時に機能喪失に陥らない対策、若しくは陥った場合の安全確保策を、事前に検討しておくことが重要と考えています。

このため、プラント及び緊急移送設備に係る取組や検討状況について、次の質問にお答えください。

○反応設備等を有するプラント*1の現況

毎年

	問
3-1	保有する反応施設等を有するプラントについて、別表「プラント一覧」の内容を、2025年3月末時点の内容に修正してください。

*1「反応設備等を有するプラント」

危険物製造所、一般取扱所、高圧ガス製造設備及び火力発電所の発電設備(自家発用の発電設備は除く）のうち、化学反応(ボイラー等での燃料の単純な燃焼は除く)や危険物を沸点以上に加熱する蒸留等の設備を有するプラントを対象とします。具体的には、次のような設備は除きます。

○反応設備等を有するプラントの地震対策

2027　2022

	問	選択肢	回答	前回
3-2	反応施設等を有するプラントの計器室*2のうち、現行の建築基準法未適合の計器室はありますか。	1.全て適合済み 2.一部適合している 3.未適合又は未評価 4.該当するプラントがない		

【3-2】にて、「2.一部適合している/3.未適合又は未評価」を選択した場合、次の設問に回答してください。

	問	選択肢	回答	前回
3-3	現行の建築基準法未適合又は、未評価の計器室があるプラントについて、補強工事や建替え等の対応予定はありますか。	1.今後対応予定あり 2.未定 3.別の対策を実施		
3-3-1	【3-3】にて、１.を選択した場合は、対応予定年を記載してください。３.を選択した場合は、「別の対策」について、具体的に記載してください。			

*2「計器室」

プラントを制御するための機器を集中的に配置している室。本設問では、緊急停止に関する操作パネル(ボタン)や、プラントの温度や圧力を把握することができる機器が設置されている室を対象。

○緊急移送設備*3の現況

毎年

	問
3-4	保有する緊急移送設備について、別表「緊急移送設備一覧」に、2025年3月末時点の内容を記入してください。

*3「緊急移送設備」

プラントの運転開始や停止時、地震や停電等突発的な事態の時に施設内に発生する余剰ガスを安全に処理や放出するための設備。対象となる設備は、フレアースタック、グランドフレア、ベントスタック、除害設備

〇フレア（ベント）スタックの耐震検証

	問	選択肢	2025 回答	2023 前回
3-5	フレアスタックやグランドフレア、ベントスタック（基礎及びその接続配管を含む）について、耐震性の検証又は、耐震化工事の実施状況について回答してください。	1.全て対応済み 2.一部対応済み 3.対応していない 4.施設がない		
【3-5】にて、「2.一部対応済み/3.対応していない」を選択した場合、次の設問に回答してください。				
3-6	今後、耐震性の検証や補強工事の対応予定はありますか。	1.既に計画している 2.検討中または、未定		
3-6-1	「1.既に計画している」を選択した場合について、予定年等の詳細について記載してください。			
【3-6】にて、「2.検討中または、未定」を選択した場合、次の設問に回答してください。				
3-7	全てのガスの処理機能が喪失した場合、余剰ガス等の安全な放出方法や安全確保策について、検討していますか。	1.検討済み 2.検討中 3.未検討		
3-7-1	「1.検討済み」または、「2． 検討中」を選択した場合について、具体的な検討内容を記載してください。			

〇除害設備の耐震検証

	問	選択肢	2025 回答	2023 前回
3-8	除害設備について、耐震性の検証又は、耐震化工事の実施状況について回答してください。	1.全て対応済み 2.一部対応済み 3.対応していない 4.施設がない		
【3-8】にて、「2.一部対応済み/3.対応していない」を選択した場合、次の設問に回答してください。				
3-9	今後、耐震性の検証や補強工事の対応予定はありますか。	1.既に計画している 2.検討中または、未定		
3-9-1	「1.既に計画している」を選択した場合について、予定年等の詳細について記載してください。			
【3-8】にて、「4.施設がない」**以外を選択した**場合、次の設問に回答してください。				
3-10	電源喪失時のバックアップ機能（非常用電源等）について、回答してください	1.バックアップあり 2.設置する予定 3.未定		
3-10-1	「2.設置する予定」を選択した場合について、予定年等の詳細について記載してください。			

（４）保安設備

保安設備は、災害対応における重要な設備です。

特に、消火用屋外給水施設*が使用不可となった場合、消火活動に支障をきたし災害拡大につながるおそれがあります。また、東日本大震災でも液状化により、ポンプと配管の接合部が損傷した事例が発生しています。

このため、保安設備の取組状況について、次の質問にお答えください。

○消火用屋外給水施設*の現況

毎年

	問
4-1	保有する消火用屋外給水施設について、別表「消火用屋外給水施設一覧」の内容を、2025年3月末時点の内容に修正してください。

*「消火用屋外給水施設」
　石油コンビナート等災害防止法第２条第10号で定義される特定防災施設等の一つで、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令」第１条に規定される給水施設。

2027　2022

	問	選択肢	回答	前回
4-2	消火用屋外給水施設の設置状況について回答してください。	1.法令に基づき設置している 2.設置義務はないが任意で類似の施設を設置している 3.設置していない		
【4-2】にて、「1.法令に基づき設置している/2.設置義務はないが任意で類似の類似の施設を設置している」を選択した場合、次の設問に回答してください。				
4-3	消火用屋外給水施設の給水主配管の環状配管化について、対応状況を回答してください。	1.環状配管化実施 2.消火栓不具合時でも必要流量供給できる措置実施（可搬式ポンプの準備等） 3.対応予定あり 4.未定 5.別の対策を実施		
4-3-1	【4-3】にて、３.を選択した場合は、対応予定年を記載してください。５.を選択した場合は、「別の対策」について、具体的に記載してください。			

○消火用屋外給水施設の液状化対策

2027　2022

	問	選択肢	回答	前回
4-4	加圧ポンプと配管接合部の液状化による変位対策について、回答してください。	1.全設備対応実施 2.一部対応又は対応予定 3.未対応 4.対象設備がない又は液状化による変位の影響を受けない		
4-4-1	【4-4】にて、２.を選択した場合は、対応予定年を記載してください。			

（５）その他の設備等

その他の災害対策について、次の質問にお答えください。

○強震動対策

2026　2021

	問	選択肢	回答	前回
5-1	液状化に備え、応急復旧資機材（土嚢等）の準備を行っていますか。	1.整備 2.未整備		

○津波対策（高圧ガス容器の流出防止対策）

前年

	問	選択肢	回答	前回
5-2	浸水想定箇所に高圧ガス容器を保管している場所がありますか。	1.ある 2.ない 3.未検証		
5-3	【5-2】にて、「1.ある」を選択した場合、高圧ガス容器の固定状況等について、回答してください。	1.全て固定措置を実施 2.一部固定措置を実施 3.固定していない		
5-4	【5-3】にて、「1.全て固定措置を実施」**以外を選択した場合**、固定していない容器の流出防止対策について、回答してください。	1.流出しないことを確認(自重と浸水深さから評価等) 2.その他対策(流出防止ネットの準備等）の実施 3.対策していない		
5-4-1	【5-4】にて、「2.その他対策を実施」を選択した場合、その対策内容を具体的に記載してください。			

○津波対策（危険物容器の流出防止対策）

2025　2020

	問	選択肢	回答	前回
5-5	浸水想定箇所に危険物容器を保管している場所がありますか。	1.ある 2.ない 3.未検証		
5-6	【5-5】にて、「1.ある」を選択した場合、危険物容器の固定状況等について、回答してください。	1.全て固定措置を実施 2.一部固定措置を実施 3.固定していない		
5-7	【5-6】にて、「1.全て固定措置を実施」**以外を選択した場合**、固定していない容器の流出防止対策について、回答してください。	1.流出しないことを確認(自重と浸水深さから評価等) 2.その他対策(流出防止ネットの準備等）の実施 3.対策をしていない		
5-7-1	【5-7】にて、「2.その他対策を実施」を選択した場合、その対策内容を具体的に記載してください。			

○緊急停止マニュアルの整備状況

緊急停止マニュアルにおける、次の各項目の記載状況について、回答してください。

2026　2021

	問	選択肢	回答	前回
5-8	緊急停止を判断する責任者及び代行者の明示	1.記載あり 2.記載なし		
5-9	緊急停止に対する免責規定の明示	1.記載あり 2.記載なし		
5-10	津波時の対応の明示	1.記載あり 2.記載なし		
5-11	停電時(ブラックアウト)の対応の明示	1.記載あり 2.記載なし		

○風水害対策

貴事業所の危険物施設における風水害対策について、次の質問にお答えください。

2025　新規

	問	選択肢	回答	前回
5-12	「危険物施設の風水害対策の一層の推進について※」等の内容を踏まえ、規定類の整備や必要な措置等を講じていますか。 ※令和３年３月30日総務省消防庁通知	1.講じている 2.講じていない		

（６）事業所外への被害拡大防止対策

事故や災害が発生した場合、事業所は、想定される最悪の事態を想定し、その影響範囲を事前に把握しておくことが、被害拡大防止につながると考えています。また、迅速な避難対応を行うためには、市や消防局等の公的機関との協力が必須であると考えます。

このため、各事業所の「平常時(事故対策)」と「地震時」における、被害拡大防止に向けた取組について、次の質問にお答えください。

《被害範囲の想定について》

2013～2014年（平成25～26年）度に実施した神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査（以下、「防災アセス」という。）では、本県の特別防災区域において最大の影響を及ぼすおそれのある地震として、地区ごとに、次の地震を選定しました。

被害範囲の想定については、防災アセスの結果を参考にしてください。

地区	強震動	津波/長周期地震動
京浜臨海	都心南部直下地震(震度６弱～強) 大正型関東地震（震度６強～７）	南海トラフ巨大地震 (川崎港2.5m(T.P.))
根岸臨海	三浦半島断層群の地震(震度６弱～強) 大正型関東地震（震度６強～７）	南海トラフ巨大地震 (根岸湾周辺2.5m(T.P.))

○災害及び被害範囲の検討状況

	問	選択肢	毎年 回答	前年 前回
6-1	事故及び災害が発生した際、その影響範囲が敷地外へ及ぶ可能性について、検討していますか。	1.検討済み（敷地外へ影響なし） 2.検討済み（敷地外へ影響有） 3.検討中 4.検討していない		
【6-1】にて、「１.検討済み（敷地外へ影響なし）」**<u>以外を選択した</u>**場合、【6-2】から【6-4】までの設問に回答してください。				
6-2	事故及び災害が発生した際、敷地外へ影響が及ぶ可能性の有無について、判断基準を明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない		
6-3	敷地外へ影響が及ぶと判断した場合、対応方法（周辺事業所に対する情報提供等）について、明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない		

○周辺住民等への情報発信の検討状況

	問	選択肢	毎年 回答	前年 前回
6-4	事故及び災害発生時に、周辺住民等へ情報発信する条件を明確化していますか。	1.明確化している 2.検討中 3.明確化していない 4.周辺住民なし		
6-5	周辺住民と定期的に交流する場を設けていますか。	1.設けている 2.設けていない 3.周辺住民なし		

3　取組計画の策定状況

事業所における災害予防対策は、対策完了までに長い期間を要するものが多く、特に、法令に義務付けのない地震及び津波対策については、業種、施設の種類、災害時の事業継続の考え方等、様々な要因を考慮し、事業所ごとに独自に優先順位を考え、進めていることと理解しています。

事業所における災害予防対策に関する取組計画の策定について、以下の問いに回答してください。

災害予防対策の取組実績と取組計画

〇20××年度の取組実績

前の設問で聴取した対策に限らず、地震や津波等に関する災害予防対策全般のうち、貴事業所で優先順位が高く重要と考えている主要な取組について、2024年度の取組実績(あれば、３つ程度)を記載してください。

		分類	取組内容
前年度実績	①		
	②		
	③		

〇20××年度の取組計画

前の設問で聴取した対策に限らず、地震や津波等に関する災害予防対策全般のうち、貴事業所で優先順位が高く重要と考えている主要な取組について、今年度の取組予定や計画を（あれば３つ程度）簡単に記載してください。

計画の内容は、すでに社内で決まっている内容を記載していただければ十分です。（本設問のために、新たに別に計画を策定し、記載することまで求めません。）

		分類	取組内容
今年度計画	①		
	②		
	③		

※取組が複数年にわたる場合、「護岸の耐震化（～20●●年度）」のように、ご記載ください。

番号	類型		例
1	地震対策	耐震化（危険物施設）	建屋・施設の耐震評価、耐震補強
2		耐震化（高圧ガス施設）	
3		耐震化（建物・道路等）	
4		保安用設備の強化・充実	移送設備、防消火設備の耐震化
5		液状化対策	構内の液状化評価
6		桟橋・護岸の改修等	
7		緊急停止・遮断弁関係	遮断弁の設置、地震計との連動化
8		その他地震対策	漏えい防止、備品整備
9	津波対策	津波対策	電気設備・保安設備のかさ上げ
10	その他	老朽化・腐食対策	設備の更新、防食塗装
11		BCP・アセス・規定類の見直し等	
12		訓練の充実	
13		その他	防犯カメラの設置

4　訓練関係

（1）訓練の想定

防災アセスでは、本県の特別防災区域において最大の影響を及ぼすおそれのある地震※として、地区ごとに、次の地震を選定しました。

地区	強震動	津波/長周期地震動
京浜臨海	都心南部直下地震(震度 6 弱～強) 大正型関東地震（震度 6 強～ 7 ）	南海トラフ巨大地震 (川崎港2.5ｍ(T.P.))
根岸臨海	三浦半島断層郡の地震(震度 6 弱～強) 大正型関東地震（震度 6 強～ 7 ）	南海トラフ巨大地震 (根岸湾周辺2.5ｍ(T.P.))

※発生確率が極めて低く(２～３千年の発生間隔等)、超長期的な対応となる地震や、国の被害想定において最新の知見による地震モデルが示されたものの被害量は想定されていない地震（参考地震）は除く。

事業所で起こりうる最悪の災害を想定し、その際の対応を訓練で確認することは、非常に重要です。訓練の想定に関して、次の問いに回答してください。

問	選択肢	回答	
上記の防災アセスの地震（又は同等以上の震度や津波高さの地震）を想定し、それに対応するための訓練を実施していますか。	1.訓練の実施事例あり 2.訓練の実施事例なし	地震	
		津波	
2.(6)【6-1】にて、「１.検討済み（**敷地外へ影響なし**）」**以外を選択した**場合、次の設問に回答してくださ			
上記の防災アセスの地震（又は同等以上の震度や津波高さの地震）を想定し、**敷地外へ影響が及ぶ規模の被害を想定した訓練**を実施していますか。	1.訓練の実施事例あり 2.訓練の実施事例なし		

（2）合同訓練の実績

貴事業所が実施している行政機関や近隣事業所等の合同訓練の実績について、次の問いに回答してください。

問	選択肢	回答	最終実施年
公設消防等の行政機関との合同訓練は実施しましたか。 また、「2.直近 5 年以内に実施」を選択した場合は、最終実施年を記載してください。	1.昨年度実施 2.直近 5 年以内に実施 3.直近 5 年以内に実施事例無し。		
共同防災組織又は近隣事業所との合同訓練は実施しましたか。 また、「2.直近 5 年以内に実施」を選択した場合は、最終実施年を記載してください。	1.昨年度実施 2.直近 5 年以内に実施 3.直近 5 年以内に実施事例無し。		

危険物タンク一覧　（別表1）

500kl以上の第4類危険物屋外貯蔵タンク(特定及び準特定)及び毒性危険物タンクについて、2025年3月末現在における更新がありましたら、赤字修正をお願いします。

新設/廃止	名称	容量（KL）	物質名	休止	形式		遮断設備		
							自動弁の有無	主駆動源	停電時操作性
					0.一万kL以上 1.特定 2.準特定	1.固定 2.浮き屋根 3.浮き蓋	1.あり 2.なし 3.なし（遠隔操作弁有）	1.電力 2.空気 3.その他	1.自動閉止 2.遠隔操作可能 3.遠隔操作不能

プラント一覧　（別表２）

反応設備等を有するプラントについて、2025年3月末現在における更新がありましたら、赤字修正をお願いします。

*「反応設備等を有するプラント」

危険物製造所、一般取扱所、高圧ガス製造設備及び火力発電所の発電設備(自家発用の発電設備は除く）のうち、化学反応(ボイラー等での燃料の単純な燃焼は除く)や危険物を沸点以上に加熱する蒸留等の設備を有するプラントを対象とし、**次のような設備は除きます**。

【対象外】圧縮・気化設備、入出荷施設(充てん所、桟橋）関係、貯槽、焼却炉、ボイラー、自家発用発電設備、非常用発電設備

新規/廃止	反応設備等を有するプラント	固有の施設記号	施設名	休止	施設区分	設置場所	計器室の耐震評価 建築基準法の現行耐震基準　適合状況
					1.危険物製造所又は一般取扱所 2.高圧ガス製造施設 3.高危混在施設 4.発電設備	1.屋外 2.屋内	1.上乗せ対応 2.基準適合 3.基準未適合(評価実施済み) 4.耐震未評価

緊急移送設備一覧　（別表３）

緊急移送設備について、2025年3月末現在における更新がありましたら、赤字修正をお願いします。

'*3「緊急移送設備」
プラントの運転開始や停止時、地震や停電等突発的な事態の時に施設内に発生する余剰ガスを安全に処理や放出するための設備。対象となる設備は、フレアスタック、グランドフレア、ベントスタック、除害設備。

施設名	固有の施設記号	形式	処理物質	能力	耐震評価		
					本体	基礎	配管
		1.エレベーテッドフレアスタック 2.グランドフレア 3.ベントスタック 4.除害設備			1.実施済 2.未実施	1.実施済 2.未実施	1.実施済 2.未実施

消火用屋外給水施設一覧　（別表４）

石災法第２条第10号で定義される特定防災施設等の一つで、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令」第１条に規定される給水施設及び類似施設について、202５年3月末現在における更新がありましたら赤字修正をお願いします。

新規/廃止	法令の設置義務	固有の施設記号	供給能力(㎥/h)	耐震性 1.検討を実施し、健全性確認済み又は対策済み 2.検討を実施し、今後対策予定 3.未検討	設置場所の液状化の判定 1.液状化のおそれがある 2.液状化のおそれはない 3.未判定	加圧ポンプと配管接合部の液状化による変位対策 1.フレキシビリティの確保 2.未検討 3.その他対策